

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第103期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻 井 昭 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03 - 5221 - 7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 齊 藤 和 久 総務・人事部長 大 塚 善 文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03 - 5221 - 7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 齊 藤 和 久 総務・人事部長 大 塚 善 文
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	44,514	51,835	93,734
経常利益 (百万円)	4,266	3,760	8,299
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	5,027	3,122	7,799
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,076	3,597	7,192
純資産額 (百万円)	45,896	49,560	47,667
総資産額 (百万円)	110,168	121,888	129,533
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	139.31	86.71	216.56
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	138.18	85.99	214.74
自己資本比率 (%)	40.8	40.2	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,677	883	8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,094	3,019	812
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,535	1,769	2,916
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	13,142	10,970	16,775

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 1株当たり中間（当期）純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3 2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第102期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に、変更または新たに生じた事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調を維持する一方で、物価上昇の継続や地政学リスクの高止まり、米国の通商政策の影響による景気下振れの懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業における好調な業績推移や、産業機械事業の業績の持ち直しにより、売上高は前年同期比16.4%増の518億35百万円、営業利益は前年同期比11.7%増の32億64百万円となりました。なお、前期は日本フェンオール株式会社の持分法適用会社化により9億55百万円の負ののれんを計上したことから、当期の経常利益は前年同期比11.8%減の37億60百万円となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式売却益が前期比で少なかったこと、および訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより、前年同期比37.9%減の31億22百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間における前年同期比較は、セグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

「エネルギー事業」

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受渡しが順調に進んだことで、売上高は前年同期比12.4%増の190億94百万円になりました。一方、前期は火力発電所向けの大型案件の受け渡しおよび持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから、セグメント利益は前年同期比39.8%減の15億88百万円となりました。なお、前期の負ののれんを控除してセグメント利益を比較した場合、前年同期16億84百万円から5.7%減となりました。

「産業機械事業」

当社単体において、フィルムメーカー向け製造装置や環境負荷低減装置などの大型案件の受渡しが進んだことで業績が改善し、売上高は前年同期比52.2%増の176億50百万円、セグメント利益は2億31百万円（前年同期は1億61百万円のセグメント損失）となりました。

「プロダクト事業」

当社単体において前期に大型案件の受渡しがあった反動もあり、売上高は前年同期比5.3%減の150億89百万円となりました。一方、日本ダイヤバルブやTsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社が堅調に業績推移したことで、セグメント利益は前年同期比11.4%増の17億57百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比36.4%増の117億24百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が22.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億45百万円（5.9%）減少し、1,218億88百万円となりました。これは、固定資産が33億67百万円増加した一方で、流動資産が110億12百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が56億83百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が110億68百万円、現金及び預金が34億28百万円、商品及び製品が23億50百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が30億15百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ95億38百万円（11.7%）減少し、723億27百万円となりました。これは、前受金が61億97百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が162億48百万円、未払法人税等が5億71百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億93百万円（4.0%）増加し、495億60百万円となりました。これは、非支配株主持分が1億8百万円、新株予約権が18百万円減少した一方で、株主資本が15億90百万円、その他の包括利益累計額が4億30百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が15億41百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当15億71百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益31億22百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が69百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が5億18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から40.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当中間連結会計期間において58億5百万円減少し109億70百万円となりました。

また、前中間連結会計期間末における資金は、前中間連結会計期間において27億13百万円増加し131億42百万円となっております。なお、上記の内容には新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額46百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって、資金は8億83百万円減少（前中間連結会計期間26億77百万円の増加）しております。これは、売上債権の減少による資金の増加110億83百万円（前中間連結会計期間48億98百万円の減少）、前受金の増加による資金の増加62億15百万円（前中間連結会計期間158億75百万円の減少）、税金等調整前中間純利益48億50百万円（前中間連結会計期間70億44百万円）の計上、棚卸資産の減少による資金の増加24億31百万円（前中間連結会計期間2億75百万円）、訴訟関連損失引当金の増加5億2百万円（前中間連結会計期間百万円）等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少162億38百万円（前中間連結会計期間49億63百万円の増加）、前渡金の増加による資金の減少56億92百万円（前中間連結会計期間164億61百万円の増加）、法人税等の支払額24億69百万円（前中間連結会計期間10億37百万円）、投資有価証券売却益15億94百万円（前中間連結会計期間27億78百万円）の計上等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって、資金は30億19百万円減少（前中間連結会計期間10億94百万円の増加）しております。これは、投資有価証券の売却による収入22億70百万円（前中間連結会計期間32億5百万円）等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出25億98百万円（前中間連結会計期間百万円）、定期預金の預入による支出22億86百万円（前中間連結会計期間51百万円）、有形固定資産の取得による支出3億86百万円（前中間連結会計期間3億37百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって、資金は17億69百万円減少(前中間連結会計期間15億35百万円)しております。これは、配当金の支払額15億64百万円(前中間連結会計期間10億80百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億74百万円(前中間連結会計期間 百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産状況

当中間連結会計期間において、生産状況に著しい変動はありません。

受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	23,926	23.2	30,004	11.7
産業機械事業	17,544	7.9	27,903	4.3
プロダクト事業	15,934	2.4	14,427	3.5
合 計	57,405	4.7	72,336	7.1

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	19,094	12.4
産業機械事業	17,650	52.2
プロダクト事業	15,089	5.3
合 計	51,835	16.4

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

(注) 2025年8月7日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は75,411,600株増加し、113,117,400株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,320,650	36,961,950	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	12,320,650	36,961,950		

(注) 2025年8月7日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は24,641,300株増加し、36,961,950株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		12,320,650		6,728		2,096

(注) 2025年10月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が24,641,300株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	1,494	12.35
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	891	7.37
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9 - 9	789	6.53
株式会社日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	450	3.72
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	413	3.41
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16 - 40	267	2.21
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4番地	234	1.93
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号	206	1.70
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20 - 3号	158	1.31
西華産業従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1	142	1.18
計		5,048	41.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式216千株(1.76%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,300		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,000	119,970	
単元未満株式	普通株式 75,350		
発行済株式総数	12,320,650		
総株主の議決権		119,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式55,732株(議決権の数557個)が含まれております。なお、当該議決権の数557個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 3丁目3-1	216,300		216,300	1.76
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 3丁目1-17	32,000		32,000	0.26
計		248,300		248,300	2.02

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式55,732株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、明光監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,829	13,401
受取手形、売掛金及び契約資産	1 58,664	47,595
リース投資資産	32	235
有価証券	100	101
商品及び製品	11,470	9,120
仕掛品	458	541
原材料及び貯蔵品	1,942	1,860
前渡金	15,533	21,216
その他	981	925
貸倒引当金	179	177
流動資産合計	105,833	94,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,245	1,249
機械装置及び運搬具	275	303
工具、器具及び備品	524	475
賃貸用資産	681	712
リース資産	158	147
土地	2,108	2,108
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	4,994	5,000
無形固定資産		
のれん	63	26
施設利用権	116	116
ソフトウェア	219	180
その他	23	25
無形固定資産合計	423	348
投資その他の資産		
投資有価証券	16,922	19,938
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	674	743
その他	692	1,045
貸倒引当金	38	39
投資その他の資産合計	18,282	21,717
固定資産合計	23,699	27,067
資産合計	129,533	121,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 55,287	39,039
短期借入金	11	12
リース債務	47	68
未払金	1,473	1,319
未払法人税等	2,270	1,699
前受金	15,861	22,058
賞与引当金	1,158	1,217
役員賞与引当金	159	43
その他	850	1,209
流動負債合計	77,119	66,667
固定負債		
長期借入金	21	15
リース債務	121	286
退職給付に係る負債	2,572	2,582
役員退職慰労引当金	45	42
株式給付引当金	69	98
訴訟関連損失引当金	-	² 502
繰延税金負債	1,447	1,653
その他	469	478
固定負債合計	4,746	5,659
負債合計	81,865	72,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,107
利益剰余金	31,613	33,154
自己株式	645	607
株主資本合計	39,793	41,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,221	5,739
為替換算調整勘定	1,918	1,848
退職給付に係る調整累計額	52	34
その他の包括利益累計額合計	7,192	7,622
新株予約権	225	207
非支配株主持分	455	346
純資産合計	47,667	49,560
負債純資産合計	129,533	121,888

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	44,514	51,835
売上原価	32,408	38,941
売上総利益	12,105	12,893
販売費及び一般管理費	1 9,184	1 9,629
営業利益	2,921	3,264
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	85	120
有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	1,170	305
為替差益	1	17
その他	100	48
営業外収益合計	1,368	511
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	20	12
営業外費用合計	23	15
経常利益	4,266	3,760
特別利益		
投資有価証券売却益	2,778	1,594
特別利益合計	2,778	1,594
特別損失		
固定資産除却損	-	15
訴訟関連損失引当金繰入額	-	489
特別損失合計	-	504
税金等調整前中間純利益	7,044	4,850
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,803
法人税等調整額	18	109
法人税等合計	1,968	1,694
中間純利益	5,076	3,155
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,027	3,122
非支配株主に帰属する中間純利益	48	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,932	521
為替換算調整勘定	849	62
退職給付に係る調整額	34	33
持分法適用会社に対する持分相当額	117	15
その他の包括利益合計	999	442
中間包括利益	4,076	3,597
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,985	3,552
非支配株主に係る中間包括利益	90	45

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,044	4,850
減価償却費	319	342
のれん償却額	52	37
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3	2
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	60	59
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2	115
訴訟関連損失引当金の増減額（ は減少 ）	-	502
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	21	37
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4	2
株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	30	29
有価証券売却損益（ は益 ）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益 ）	2,778	1,594
固定資産除却損	-	15
受取利息及び受取配当金	95	138
支払利息	3	2
持分法による投資損益（ は益 ）	1,170	305
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,898	11,083
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	275	2,431
前渡金の増減額（ は増加 ）	16,461	5,692
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,963	16,238
未払金の増減額（ は減少 ）	257	214
前受金の増減額（ は減少 ）	15,875	6,215
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	16	47
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	334	127
その他の資産・負債の増減額	382	264
小計	3,454	1,663
利息及び配当金の受取額	190	203
利息の支払額	3	2
供託金の預入による支出	-	352
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	1,037	2,469
その他	73	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	883

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	2,286
定期預金の払戻による収入	70	-
有価証券の取得による支出	10	5
有価証券の売却による収入	4	5
有形固定資産の取得による支出	337	386
有形固定資産の売却による収入	5	15
投資有価証券の取得による支出	-	2,598
投資有価証券の売却による収入	3,205	2,270
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	4	3
関連会社株式の取得による支出	1,813	-
関連会社株式の売却による収入	37	-
差入保証金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55	-
その他	75	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	152	6
配当金の支払額	1,080	1,564
自己株式の取得による支出	259	2
非支配株主への配当金の支払額	22	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	174
その他	21	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,667	5,805
現金及び現金同等物の期首残高	10,428	16,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,142	1 10,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	116百万円	- 百万円
支払手形	156百万円	- 百万円

2 訴訟関連損失引当金

当社はある取引先から設備の性能未達を理由に契約解除に係る原状回復費用として479百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、2025年7月22日に東京地方裁判所より損害賠償請求額454百万円およびこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決を言い渡されました。

本判決内容に基づき、損害賠償請求額およびこれに対する遅延損害金を訴訟関連損失引当金502百万円として固定負債に計上するとともに、損害賠償請求額の一部には、過年度に相手先から受領している前受金相当額が含まれていることから、当該相当額を除いた額を訴訟関連損失引当金繰入額489百万円として特別損失に計上しております。

なお、当社は本判決を不服とし、東京高等裁判所へ控訴しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給料諸手当	3,161百万円	3,212百万円
従業員賞与	357百万円	405百万円
賞与引当金繰入額	844百万円	975百万円
役員賞与引当金繰入額	120百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
株式給付引当金繰入額	30百万円	33百万円
退職給付費用	205百万円	234百万円
減価償却費	226百万円	234百万円
のれん償却額	52百万円	37百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,197百万円	13,401百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	54百万円	2,430百万円
現金及び現金同等物	13,142百万円	10,970百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,086	90	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,088	90	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,571	130	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,331	110	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 1. 2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,981	11,595	15,937	44,514	-	44,514
外部顧客への売上高	16,981	11,595	15,937	44,514	-	44,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	110	387	512	512	-
計	16,995	11,706	16,325	45,027	512	44,514
セグメント利益又は損失()						
営業利益又は損失()	1,510	161	1,536	2,885	35	2,921
持分法による投資利益	1,129	-	41	1,170	-	1,170
計	2,640	161	1,577	4,056	35	4,091

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額2百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

3 エネルギー事業における持分法による投資利益には、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

エネルギー事業において、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円を持分法による投資利益に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	19,094	17,650	15,089	51,835	-	51,835
外部顧客への売上高	19,094	17,650	15,089	51,835	-	51,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	135	784	959	959	-
計	19,134	17,785	15,874	52,794	959	51,835
セグメント利益						
営業利益	1,376	231	1,663	3,271	7	3,264
持分法による投資利益	211	-	93	305	-	305
計	1,588	231	1,757	3,577	7	3,570

(注) 1 セグメント利益の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額 33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、固定資産の調整額 0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

現在取り組んでおります中期経営計画「VIO RB2030 Phase1」の目標達成に向け、エネルギー事業の強化に取り組んでおり、その一環として、発電所関連設備に強みを持つ株式会社TVEおよび日本フェンオール株式会社と資本業務提携し、当社の持分法適用関連会社としました。

主体的かつ緊密にこれらの会社と連携することで、当社グループの強みである販売力とのシナジーを高め、事業拡大に繋げており、実績が積みあがっております。

業務提携における重点分野を明確にするべく、株式会社TVEおよび日本フェンオール株式会社のセグメント分類の見直しを行うと共に、事業活動をセグメント業績に反映させるべく、より適切な経営管理区分を行いました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、報告セグメントごとの利益の算定方法等を変更しております。変更後の報告セグメントごとの利益の算定方法は下記のとおりです。

セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	139円31銭	86円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,027	3,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,027	3,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,090	36,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	138円18銭	85円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	296	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 1株当たり中間純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。(前中間連結会計期間41千株、当中間連結会計期間168千株)
- 2 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

(2) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割

株式分割前の発行済株式総数	12,320,650株
今回の分割により増加する株式数	24,641,300株
株式分割後の発行済株式総数	36,961,950株
株式分割後の発行可能株式総数	113,117,400株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月10日
基準日	2025年9月30日
株式分割および定款の一部変更の効力発生日	2025年10月1日

(5) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の変動はありません。
- ・今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年9月30日を基準日とする中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年10月1日をもって、当社現行定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 37,705,800株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>113,117,400株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2025年10月1日(水)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月27日付で、旭サナック株式会社（以下「旭サナック」といいます。）が発行する全ての株式を取得し、完全子会社化することを目的とする株式譲渡契約書を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：旭サナック株式会社

事業の内容：塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、
アフターサービス他

（２）企業結合を行う主な理由

旭サナックは、「技術創造企業として国際社会に貢献する」という経営基本方針のもと、優れた技術力を持ち、付加価値の高い製品を開発・製造・販売し、国内外の幅広い顧客より高い評価を受けており、当社ともドイツ及びタイにおける合併会社の設立をはじめ、これまでも良好なパートナーシップを築いてまいりました。今回、旭サナックの株式譲受を実現し、当社が永年培ってきた機械総合商社としてのノウハウを活かして、販売面のみならず、事業開発の面でも協働を深化させることにより、双方にとってより一層の事業成長が可能であると考え、本株式取得による完全子会社化を実施することといたしました。

（３）株式取得の相手先の名称

NMC四号投資事業有限責任組合

（４）企業結合日

2025年12月１日（予定）

（５）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（６）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（７）取得する議決権比率

100%

（８）取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により、開示を差し控えさせていただきます。

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第103期（2025年4月1日から2026年3月31日）の中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| （1）配当金の総額 | 1,331百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 110円00銭 |
| （3）支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2025年12月5日 |
- (注) 1．2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
- 2．当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの金額につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 憲 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 白 須 徹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。